

背景

- ・本県の不登校の出現率は全国平均より高く、不登校児童生徒数は増加傾向
- ・不登校児童生徒の背景や要因は複雑化・多様化しており、学校だけでは対応できない状況もみられ、県・市町村・医療・福祉の関係機関やＳＣ・ＳＳＷ等の専門家が連携した総合的な取組が必要

ポイント

- 不登校の未然防止と早期発見・早期対応を徹底するため、校内支援会の取組の充実など、組織的な対応を強化する。
- 不登校児童生徒への抜かりのない適切な支援を行えるよう、学校、教育支援センター、心の教育センターの連携を強化し、関係機関等を含めた重層的な支援体制を構築するとともに多様な教育機会の確保などの新たな観点を入れた取組を検討する。

不登校の未然防止と初期対応

■魅力ある学校づくりの推進

- ・不登校に対する組織的な取組を学校経営計画に位置付け
- ・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習・指導方法の改善、ＩＣＴを効果的に活用した授業の推進
- ・学力の状況に応じたきめ細かな学習指導・支援の充実
- ・教育活動全体を通じた道徳教育、人権教育の推進
- ・発達支持的生徒指導の実践研究の推進と成果の普及
- ・小・中・高等学校を通じたキャリア教育の充実
- ・体力や健康的な生活習慣を身につけるための取組推進
- ・全ての学びの場における特別支援教育の充実
- ・ユニバーサルデザインの視点に基づく教育の推進
- ・地域と連携した特色ある教育活動の推進
- ・放課後等の安全・安心な居場所づくりや学び場の充実

■教職員の研修の充実

- ・生徒指導主事（担当者）対象の研修
- ・若年研修の実施やメンター制等を活用したＯＪＴ
- ・保育者を対象とした支援力向上のための研修 など

■保幼小中連携モデル地域実践研究

- ・保幼小中の連携・接続を強化し、就学前教育、学力向上、不登校対応等の取組を自治体全体で総合的に推進

小学校への指導・支援の確実な引き継ぎ

■保育所・幼稚園等における取組の充実

- ・親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置拡充
- ・各園における親育ち支援の充実
- ・保幼小の円滑な連携・接続に向けた取組強化



■校内サポートルームの設置拡充（モデル校）

- ・コーディネーター（中学校）及び個別最適な支援担当教員（小学校）の配置＜校区内連携＞
- ・不登校等児童生徒が安心して過ごせる居場所の確保
- ・ＩＣＴを活用した学習支援の実践研究の推進 等

■校内支援会の強化

- ・不登校担当者を中心とした支援体制の確立
※県教育委員会の「不登校対応チーム」によるモデル校への定期的な訪問指導・助言
- ・統合的校務支援システムや学習支援プラットフォームの「きもちメーター」等を活用した組織的な取組の推進
- ・ＳＣ、ＳＳＷの効果的な活用の推進

参画

■ＳＣ、ＳＳＷの配置

- ・全公立学校への配置
- ※ニーズや課題にあわせた重点配置

指導・助言

心の教育センター

■心の教育センターの機能強化

- ・土・日曜日の開所や東部・西部地域における相談室の開室
- ・メール・電話・ＳＮＳなどの相談窓口の充実

■ＳＣ、ＳＳＷの支援力の向上

- ・各学校や市町村の教育支援センターに配置されているＳＣ、ＳＳＷへの心の教育センターによる指導・助言

社会的自立に向けた支援の充実

■多様な教育機会の確保策についての検討

- ・不登校特例校の設置についての検討
- ・フリースクール等の民間団体との連携
- ・１人１台タブレット端末の活用 等

■教育支援センターの機能強化

- ・教育支援センターの新設や市町村間相互の広域の受け入れの促進
- ・指定地域の教育支援センターを中心にＩＣＴの活用による自主学習等の研究に対する支援の充実
- ・放課後や夜間等の多様な学びの場の充実
- ・市町村の教育支援センターにおいてＳＣ、ＳＳＷが積極的に働きかけを行うアウトリーチ型の支援



助言・支援

福祉・医療機関等

■福祉・医療機関等と学校等との連携

- ・学校、ＳＳＷ、市町村の福祉部署等の相互連携による支援体制強化
- ・学校、教育支援センター、心の教育センターによる重層的な支援体制の確立

連携

■その他

- ・経済的理由で就学が困難な家庭を対象とした経済的支援や教育費の負担軽減
- ・「若者サポートステーション」を核とした修学・就労支援